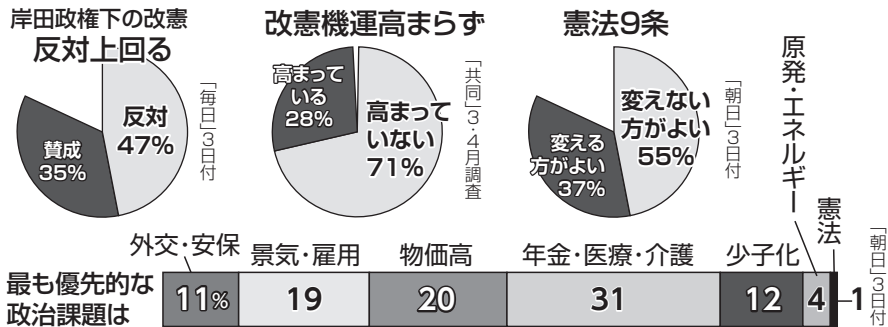


憲法守り 新たな戦前にさせない



国民はいま改憲を望んでいない 世論調査

日本共産党

岸田文雄首相は、自民党総裁任期中（24年9月まで）の改憲に強い意欲を示していますが、国民はいま改憲が必要とは考えていません。「岸田政権下での改憲」は反対が上回り（「毎日」）、「最も優先的に取り組んで欲しい政治課題」で改憲は最下位です（「朝日」）。**「戦争国家」に変える**

敵基地攻撃能力で岸田政権が導入を予定しているミサイルは射程2000*から3000*で、沖縄に配備されたら中国がすっぽり圏内に。敵基地攻撃能力とは、日本を他国の領土を攻撃する「戦争国家」に

変えることが正体です。

何のためにこんな兵器を持つのか。米国主導の「統合防衛ミサイル防衛」（IAMD）に参加するためです。IAMDは「先制攻撃」が原則。米国が「先制攻撃」を始めたら米軍と一体になった自衛隊が敵基地攻撃能力を使って相手に攻め込む—その結果は報復攻撃による国土の焦土化です。

戦争を絶対に起こさないことが政治の責任です。戦争の準備でなく、平和の準備こそ必要です。

岸田政権

「悪政4党連合」が暴走

自民・公明・維新・国民

大軍拡・原発・マイナンバー・入管… 力あわせて廃案に

法案名	法案内容
軍拡財源確保法案	5年間で43兆円の大軍拡のため、新たに「防衛力強化資金」を創設
軍需産業支援法案	兵器などの開発・生産基盤を強化するため、政府が国内の軍需産業を財政的に支援
原発推進等5法案	原発の運転期間を原則40年から60年超に延長するなど原発回帰の大転換
入管法改定案	難民認定申請中の本国への送還を一部可能とする。無期限・長期収容を維持
マイナンバー法改定案	健康保険証を廃止してマイナンバーカードに置き換える

いま国会はかつて経験のない異常事態です。「原発推進等5法案」、「マイナンバー法改定案」、「軍需産業支援法案」（上の表）など、どれもが国の進路を大きく左右する重大法案であるにもかかわらず、わずか1カ月程度の審議時間で次々強行されています。**医療・年金を軍事に回す**
連休明けの採決が狙われている「軍拡財源確保法案」。大軍拡の予算を捻出するため、復興特別所得税の半分

を流用し期間を延長する、「防衛力強化資金」という特別の枠組みをつくって医療や年金のための積立金を取り崩し、そこに充てる—詐欺まがいのこんなやり方は絶対に許せません。

推進しているのが岸田政権と自民・公明と維新・国民の「悪政4党連合」です。国民の世論と運動で包囲し、悪法をストップさせましょう。（裏面に続く）

日本共産党

しんぶん 赤旗

日刊 (毎日配達されます) 月3,497円

日曜版 (毎週配達されます) 月930円

お申し込みはお近くの党事務所か 党員までお願いします

近畿民報

2023年5月 No.2 (第549号) 発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号 Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115 Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。